

平成 27 年度 第 2 回林野庁入札等監視委員会
審 議 資 料

- 資料 1 平成 27 年度第 1 ・ 四半期の契約締結状況について
- ・ 契約担当部署別 ・ 契約方式別契約一覧（総括表）

資料 2 抽出契約について

- （ 1 ） 抽出契約の一覧表
- （ 2 ） 抽出契約に係る個別説明資料

物品役務等関係

- ・ 抽出 1 平成 27 年度国有林ネットワークシステムの機器賃貸借及び保守
- ・ 抽出 2 平成 27 年度森林総合監理士等育成対策事業のうち森林総合監理士育成研修事業
- ・ 抽出 3 平成 27 年度林業機械化センター研修用ドラグショベルの賃貸借
- ・ 抽出 4 平成 27 年度森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業のうち「森林施業等に係る技術検証・開発」
- ・ 抽出 5 平成 27 年度林野庁空中写真撮影及びオルソデータ作成等業務（C 15-18 第 5 四万十川・岩松）
- ・ 抽出 6 平成 27 年度森林吸収源インベントリ情報整備事業（衛星画像等による土地利用変化状況調査）

平成 2 7 年度第 1 ・ 四半期の契約締結状況について

契約担当部署別・契約方式別契約一覧（総括表）

（対象：平成27年度第1・四半期分）

（単位：件、円）

契約担当部署	契約方式	工事関係		物品・役務等関係		合 計	
		一般競争/指名競争	随意契約	一般競争/指名競争	随意契約	一般競争/指名競争	随意契約
林野庁本庁	件数			37	70	37	70
	金額			848,503,746	2,588,545,117	848,503,746	2,588,545,117
林政課 （一般会計）	件数			35	58	35	58
	金額			725,591,394	764,343,084	725,591,394	764,343,084
林政課 （東日本大震災復興特別会計）	件数			2	3	2	3
	金額			122,912,352	13,265,000	122,912,352	13,265,000
林政課 （エネルギー対策特別会計）	件数				9		9
	金額				1,810,937,033		1,810,937,033
森林技術総合研修所 （一般会計）	件数			8		8	
	金額			21,675,773		21,675,773	
合 計	件数			45	70	45	70
	金額			870,179,519	2,588,545,117	870,179,519	2,588,545,117

注 少額随意契約は含まない。

抽出契約について

抽出契約の一覧表

【物品・役務等関係】(随意契約)

(競争入札)

抽出番号	1	2	3	4	5	6
契約担当部署	経営企画課 (一般会計)	研究指導課 (一般会計)	森林技術総合研修所 (一般会計)	研究指導課 (東日本大震災復興特別会 計)	経営企画課 (一般会計)	森林利用課 (一般会計)
契約名	平成27年度国有林ネットワ ークシステムの機器賃貸及び保 守	平成27年度森林総合監理士等 育成対策事業のうち森林総合監 理士育成研修事業	平成27年度林業機械化セン ター研修用ドラグショベルの 賃貸借	平成27年における放射性物 質拡散防止等技術検証・開発 事業のうち「森林施業等に係 る技術検証・開発」	平成27年度林野庁空中写真 撮影及びオルソデータ作成等 業務(C15-18第5四万十川・ 岩松)	平成27年度森林吸収源イン ベントリ情報整備事業(衛星 画像等による土地利用変化状 況調査)
契約内容の概要	国有林ネットワークシステム の運用に必要となる電子機器等 の賃貸借(ハードウェア及びソ フトウェア)とその保守に係る 調達	将来の森林総合監理士の候補 となる若手技術者の資質向上を 図るための研修を実施 ①研修運営委員会の設置・運営 ②技術者育成研修の運営、課題 の整理等 ③実践研修(現地検討)の運 営、課題の整理等	研修業務で使うドラグショ ベルを4台(1台は油圧ブレ イカー配管付き)借り受け る。 ①研修フィールドの作設、整 備 ②研修機材として研修生を搭 乗させ実習を行う。	放射性物質の拡散を防止し つつ、空間線量率を徐々に低 減させていく技術の検証・開 発を行う事業 ①検討委員会の設置・運営 ②効率的かつ効果的な林床被 覆工法の開発 ③表土流出防止工や溪間工に よる放射性物質拡散防止効果 の検証 ④きこの原木への放射性物質 吸収抑制手法の開発 ⑤森林施業や森林除染実施後 の空間線量率や放射性物質分 布の調査	森林法(昭和26年法律第249 号)第5条の規定に基づく国有 林の地域別の森林計画樹立、 民有林の地域森林計画樹立に 必要な基礎資料の作成目的と して空中写真撮影を行い、基 本原因データファイルの更新 や森林状況判読に利用する空 中写真のデジタルデータ及び 国有林GIS等の基盤情報として 利用するための「デジタルオル ソデータの作成を行う業務 である。 ①空中写真撮影 ②オルソデータ作成	我が国は、京都議定書第1約束期 間に引き続き、2013以降におい ても森林吸収量の算定・報告が義務 づけられている。このため、林野庁 では森林吸収量を算定するための各種 調査を行っており、本調査では京都 議定書3条3項により報告が求められ ている新規植林・再植林・森林減少 (Afforestation, Reforestation, Def orestation 以下「ARD」)について 衛星画像判読により把握するもので ある。業務内容は以下の7項目 ① 1989年末空中写真オルソ画像と 2013年撮影衛星画像によるARD等の判 読 ② ARDが判読された箇所における 2011年土地利用状況との比較 ③ ARD発生時点の特定 ④ 判読結果の品質管理 ⑤ 判読精度向上のための現地調査 ⑥ 専門家の意見聴取 ⑦ マニュアルの見直し
契約相手先	東京センチュリーリース(株)	(一社) 林業人材育成支援普及センター	(株) 吉川機械販売	(一社) 日本森林技術協会	(株) かんこう	国際航業(株)
予定価格	42,768,000	70,856,000	5,601,454	99,930,284	28,017,647	36,644,400
契約金額	42,765,084	70,856,000	1,586,304	94,284,000	14,040,000	30,780,000
落札率	99.99%	100.0%	28.3%	94.3%	50.1%	84.0%
契約方式	随意契約 (有利随契)	随意契約 (企画競争)	一般競争入札	一般競争入札 (総合評価落札方式)	一般競争入札	一般競争入札
応募者等の数	1	1	2	1	14	1
契約年月日	平成27年4月1日	平成27年4月9日	平成27年4月1日	平成27年4月20日	平成27年5月27日	平成27年6月10日
履行期限	平成27年12月31日	平成28年2月29日	平成27年12月11日	平成28年3月18日	平成28年2月19日	平成28年3月11日
再就職の役員の数	-	-	-	2	-	-
備考						